

2012 年度 事業計画

公 1 事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

【ピンクリボンフェスティバル】

ピンクリボンフェスティバルは 03 年からスタートし、12 年度で 10 年の節目を迎える。その間、「ピンクリボン」の認知度は高まり、乳がんの早期発見の重要性は浸透した。検診受診率は徐々に向上し、40～60 歳の世代を中心に 30～40% 台に届くようになった。今後も「知識の普及啓発」は継続しながら、「検診受診」に結びつく活動へと軸足を移していく。

12 年度も引き続き、東京、名古屋、神戸、仙台の 4 都市でピンクリボンフェスティバルを開催する。東京はその中心として、話題性を高めるための企画を策定し、全国に発信していく。

東京以外では、より地元根ざした活動をめざす。自治体との連携、推進委員会の活性化、地元企業の参加をそれぞれ強化し、地域ごとに自立したキャンペーンとして育てる。名古屋では昨年度初開催のスマイルウォークに続き、12 年度はシンポジウムの開催も検討しており、名古屋市、地元の医療団体、地元メディアの協力で実現に向け協議している。仙台は昨年、震災の影響で規模を縮小して開催したが、今年は平年並みに戻し、ピンクリボンの東北地域の発信拠点として位置づけていく。

収支面では、名古屋フェスティバルの本格的な展開に伴う、企業からの協賛収入およびウォーク参加料収入の増が見込まれる。

【リレー・フォー・ライフ】

大分、千葉、さいたま、広島など毎年恒例の会場では継続が決まっている。新規としては大阪、但馬（兵庫）、長野、松本、栃木などが名乗りを上げている。さらに京都、横浜は市の中心部に会場を移し、より大規模で質の高いイベントをめざす。全体では前年度から 8 ヶ所程度増えて 35 ヶ所前後になる見込みだ。

開催数が増えれば目が届かないこともあり、リレー本来の趣旨の周知徹底が難しくなるが、趣旨に沿った正しい運営のため「ブロック・スタッフ」制度を設け、地域ごとの指導と相談対応を強化する。全国を 6 ブロックに分け、選ばれたベテランスタッフ 7 人がそれぞれ地域のグリップ力を高める。

また 4 月には、昨年度延期したアメリカ対がん協会の国際リレー・フォー・ライフ担当トレーナーによる講習会を実施し、ボランティア指導者の養成に努める。

各地から協会に寄せられた 11 年度のリレー・フォー・ライフ寄付は 2,500 万円。平均寄付率は 37% とほぼ前年度並み。節約意識が強い開催地がある一方で、経費をかけすぎる実行委員会もまだある。米国が目標にする基準寄付率は 80～85% であり、改め

て50%以上達成を新年度の目標にし、実行委員会と協議を続ける。

また、リレー・フォー・ライフで集めた寄付をもとにして研究助成を実施する「プロジェクト未来」（公2事業の「助成」）をスタートする。これは画期的ながん治療法や、患者のQOL改善をめざす優れた研究に助成するもの。一般公募して1研究につき300万円、最大で年間5件の研究を支援する。日本癌学会などから推薦された学識経験者やリレー・フォー・ライフの代表が委員となって選考する（参照：第3号議案）。

【その他のキャンペーン】

① ほほえみ基金

「乳がんをなくす ほほえみ基金」は認知度も注目率も高くなり、特に企業との業務提携型の寄付は好調を継続。12年度は1億2千万円の寄付を目標とする。この基金をもとに今年もシンポジウムや相談事業、乳がんの無料検診クーポン配布などを実施し、検診受診率の向上や患者支援などを行う。

3年目となる協会オリジナルのクーポン券については、今年は合計で1万枚発行し、全国の各支部など検診機関で受診してもらう。また、首都圏など受診希望者が多い地域では利用しやすいよう東京や神奈川での受け入れ施設を増やす予定。

10月のピンクリボンフェスティバルの一環として、東京、名古屋（予定）、神戸で「乳がん征圧のためのシンポジウム」を実施。さらに仙台を加えた4地区で朝日新聞社とともにスマイルウオークを共催する。

このほか公2事業で各地検診団体への乳がん検診機器の整備助成、公3事業で患者相談、ネットワーキングセミナーや患者美容セミナー開催などにもほほえみ基金を活用する。

またこの基金を乳がん征圧だけでなく、女性がん全体の基金に位置づけるべく準備を進める。

② 子宮頸がん基金

12年度も若い世代を対象にした啓発活動の拡充を図る。協会の支援で活動を続ける女子大生グループ「リボンムーブメント」の活動は札幌、仙台、名古屋、福岡に広がりつつある。それぞれの地域の学生たちが自分たちで啓発イベントを企画・実行できるよう、各地で勉強・研修会を重ねてリーダーを養成する。09年度に始め、年に2回実施している市民公開講座が、こうした学生の活動のきっかけになっている。その公開講座は計2回の開催を計画している（大阪、金沢を予定）。

子宮頸がんワクチンに関しては、厚労科研費による研究班の活動に協力しながら、接種者の登録・フォローを本格化させる。

HPVテストの臨床研究事業も引き続いて進め、支部で事業化を計画するところへのアドバイスをを行う。

③ がん教育基金

国が定める新・がん対策推進基本計画の中でがん教育に取り組むことが決められる。これに呼応して協会でもこの活動を一層強化する。

主に中学生を対象に制作したがん教育DVD「がんちゃんの冒険」は人気を呼び、す

でに6千枚以上が中学校を中心に無償配布され好評だ。BS放送やCATVで放映もされている。

東大病院の中川恵一准教授が学校を訪ねて実施するがんの授業と、朝日新聞紙面での採録がセットされた「ドクタービジット」企画は昨年から開始したが、12年度も引き続き5校程度で実施する計画だ。5月の武庫川学園(兵庫県)での授業からスタート。

都道府県で「がん条例」を定めたところは現在16府県。市区町村では7か所になった。この条例でがん教育実施を定めたところが多く、協会に引き合いが続いている。これに対応するため全国の支部と協同し地域単位のがん教育も実施したいと考えている。

④禁煙基金

新・がん対策推進基本計画に、初めて喫煙率の数値目標(10年以内に12%へ)が示され、家庭や職場、飲食店での受動喫煙にも目標が設けられた。この機会をとらえて禁煙への取り組みを強化したい。

具体的には朝日学生新聞社が主催するサマースクール企画(8月 学習院女子大学キャンパスで約8,000名の子供が集合するイベント、広告紙面でも紹介)の中で、協会が「親子で学ぶがん教育」を開催し、喫煙の害を子供と親に同時に訴える。

また、保険会社や禁煙補助剤メーカーとタイアップし、年間を通してシンポ展開やポスター制作を検討する。さらに恒例となった法研との禁煙コンテストは、今年も継続し年間2回の開催を予定している。

⑤がん征圧月間

日本医師会と共催で9月を「がん征圧月間」と定め、厚生労働省、文部科学省、47都道府県、19政令指定都市、日本癌学会、日本癌治療学会などの後援を得て全国的に啓発活動を集中して展開する。

中心行事の「がん征圧全国大会」は香川県高松市で9月13日、14日に開催する。大会前日に行うシンポジウムでは、昨年の鹿児島大会から継続する形で「新しいがん検診のあり方」をテーマに取り上げる。11年度に協会が支部の検診機関を主な対象として実施する検診に関する調査をもとに、厚労省に新設される“がん検診検討部会”と協調しながら、協会独自の検診ガイドラインを提言する大会としたい。

⑥世界の対がん組織と連携した国際活動

世界の対がん運動を主導する国際対がん連合(UICC)の活動、世界キャンペーンに積極的に協力する。

UICCが定めた「世界対がんデー」の2月4日に、UICC日本委員会とともに、公開シンポジウムなどの啓発・広報イベントを開催する。日本での「世界対がんデー」イベントは09年から毎年、UICC世界キャンペーンの一環として開催、12年は、公開シンポジウム「がんの痛みからの解放」(大阪市の大阪国際会議場)を実施した。13年も開催する。

8月に、カナダで開催されるUICC世界がん会議、同がんサミットに参加する。

アメリカ対がん協会（ACS）をはじめ、世界の対がん運動団体とも連携し、国際交流を強化する。

また、日本各地で実施される「リレー・フォー・ライフ」の全収入の1%をACS国際対がん支援基金（The Global Cancer Fund）に拠出する。

【啓発セミナー】

全国巡回がんセミナー

8月に福島、9月に高松、11月に鳥取の3会場で実施する予定。高松は全国大会に合わせて開催し、がん教育をテーマにした市民セミナーを計画している。福島は支部独自の「がん基金」を活用して大規模な動員を可能とする企画を立案中。

【情報発信】

①AC キャンペーン

ACの規定によれば2年継続で一旦終了する予定だが、内容の重要性に鑑み12年度も継続が決まった。11年度に引き続き胃、肺、大腸、乳、子宮頸の5がん全体を対象に検診受診を呼びかけるキャンペーンを計画している。

AC調査によるとキャンペーンに参加している団体の中では、接触状況と評価がもっとも高い数値を示している（69.4%）。国民の期待に応えるためにより良質な情報を発信していく。

②広報体制

機関紙「対がん協会報」の充実を図る。とくにがん医療の均てん化を図る目的で、協会が事務局を果たしている臨床研究事業について、その成果を定期的に紹介するとともに、寄付への理解を深める企画を検討する。

協会のホームページをリニューアルし、患者・家族・市民の方々を使いやすく工夫する。スマートフォンへの対応も検討する。

公2事業 専門家・専門団体向けの支援事業

【がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定】

研修事業の一環。11年度の厚労省委託事業として、がん患者や家族などがピアサポーター（相談員）としてがん患者の相談にのるスキルを身につける研修プログラムの策定を協会が事務局となって開始。11年度の策定委員会やシンポジウムでの議論、課題を踏まえ、12年度はより実効性のあるプログラム策定を目指し、研修テキストやDVDの作成、シンポジウム、試行的な研修を開催する。研究機関や学会、がん拠点病院、患者団体、自治体などとも連携し、内容や実施方法などを検討する。

【助成】

①奨学医制度の拡充

がんに取り組む若手医師が半年から1年間にわたり専門性が高い医療機関で研修し、その医師に奨学金を提供する制度を引き続き実施する。受け入れる研修機関は11年度に新たに加わった九州大学病院、東北大学病院、また従来から協力していただいている国立がん研究センター、がん研有明病院など計8カ所で、継続して専門家育成につとめる。

また優れたがん専門医を養成するため海外での研修助成制度も設けている。米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンターで1年間にわたり研修を実施する。12年度は昨年度の1名から増員し、2名の若手医師を派遣することが決まっている。

このほか、リレー・フォー・ライフで「プロジェクト未来」研究助成を12年度から実施する(参照:公1事業 リレー・フォー・ライフ)。

②在宅医療対応の地域ボランティア組織を支援

在宅医療が重視される時代に合わせて始めた支援事業を12年度も継続する。前年度は東京(2件)、高知で活動する3つのボランティア組織を助成したが、それぞれ有効な在宅治療の支援となった。12年度は、その内東京の2件は継続する予定で、それ以外にも新たに多くの希望者を募っていく。

【研修】

例年通りマンモグラフィ講習会、乳房超音波講習会、保健師・看護師研修会、診療放射線技師研修会、大腸がん検診精度向上研修会を1月～3月の間に実施する。受講者は各支部から募るとともに一般からも募集する。

【表彰】

がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に対して「日本対がん協会賞」、特別賞の「朝日がん大賞」を贈呈し、がん征圧全国大会の席上で表彰する。

公3事業 がん患者サポート事業

【がん相談】

① がん相談ホットライン

看護師、社会福祉士など17人が対応する電話相談事業は、全国から相談が増え続けている。土曜日相談(10年1月開始)、日曜日相談(同10月開始)も広く知られるようになった。今では祝日を除き毎日実施。12年度はさらに相談員のレベルアップ講習を増やすなど質の向上をめざす。

全国からの相談件数は11年度末で約9,200件になる見通しで、新年度はさらに全国がん診療連携拠点病院、図書館、保健所、行政などへの案内リーフレットの郵送回数を増やし、よりきめ細かな案内をしていく。

②医師相談

厚労省の委託事業から切り離された後も、協会独自事業として医師による相談事業を今年度も継続する。これに強い要望が寄せられるのは、部位ごとに専門医が配置され、医師 16 人それぞれがベテランであるという信頼が土台にある。面接、電話合わせ年間 320 回程度を予定している。

③母の日無料相談

5月の「母の日」と10月の「乳がん月間」を中心に、「専門医による乳がんの無料電話相談」を今年も実施する。

【患者向けセミナー】

①患者のための美容セミナー

資生堂の技術協力で、がん体験者を対象にした美容に関する困りごとを解決するセミナーを年間9回開催する。プロからの情報、技術提供だけでなく、がん体験者同士が気持ちを分かち合う場にもなっていて、引きこもりがちな患者に対しての支援もめざしている。

また、患者向けセミナーとしては、ほほえみ基金事業の一環として女性がん患者を対象にメイクアップセミナーを5月、11月に計2回開催する。これも資生堂の協力で、治療が原因で生じる美容の悩みに応える

②ネットワーキングセミナー

従来、東京で開催していた当企画を、参加の利便を考え12年度は地方で開催する。これは各地の乳がん患者、啓発団体を招き、活動資金の作り方、自治体などとのコミュニケーションの取り方、組織の維持などを学ぶもの。これらの活動団体が地元の協会支部と一緒に開催できるような乳がんイベントへの助成も行う。

③グリーフケアへの取り組み

がんで家族を失った遺族の悲嘆に対応するケアに、講演会を開催するなどで試行的な取り組みをする。具体的には東日本大震災の被災地で仮設住宅周辺など開催できる場所を探し、まずはセミナー形式で始める。被災地でもあり、可能ならばがんに限らず震災遺族にもウイングを広げたい。

【被災地対応のプロジェクト】

東日本大震災で被災したがん患者を対象に、失ったウィッグやケア用品などを届ける患者支援事業「ワンワールドプロジェクト」を12年度も継続する。これまではウィッグなどの物資支援が中心だったが、被災地の自立を促す事業に転換していきたい。具体的には被災者同士が助け合う場をつくるため、仮設住宅周辺でケア帽の制作講習会を実施したり、流用が効くウィッグを地元でケアして流通させる仕組みをつくることなどを企画する。またこの場を人と人をつなぐきっかけにして、将来的にはがん患者の心のケアを実施するサロン化も検討する。

また被災地に限らずリレー・フォー・ライフのプログラムの中でもケア帽子制作を取り込んでいく予定。

公4事業 がん研究支援事業

【がん研究の成果の普及啓発を推進する事業】

厚生労働科学研究の補助金を受けた研究者が研究成果を、①患者や家族などに解説し、②関連分野の専門家・がん医療従事者に普及させ、地域による医療格差をなくす、という2つの目的実施のため、協会は事務局として約40の発表会や研修会の運営をサポートする。同時に、次期がん対策項目と関連する研究を協会のホームページなどでわかりやすく紹介し、一般向け冊子の制作・配布をする。

【新しいがん検診のあり方について、調査、研究を支援する事業】

がん検診に関連する研究や技術開発は目覚ましい。しかしながら、実際の検診に使うには科学的な評価が欠かせないのに、そうした評価のないまま一部で住民検診に導入されているものもある。

日本で最大のがん検診機関である「日本対がん協会グループ」として、新たな技術とどう向き合えばいいのか検討する仕組みを設ける。実際に調査活動を行うワーキンググループと、その報告を検証する委員会を設ける。12年度からはまず、胃がん検診と子宮頸がん検診に関して、作業を進める。

将来的には、日本対がん協会グループとして検診データを管理する仕組みを整えるとともに、検診機関としての、がん検診手法に関する考え方をまとめ、行政や学会と連携しながら、より精度が高く、効率的な検診の普及を図っていく。